

令和3年度小国町商工会経営発達支援事業評価検討委員会議事録

- 1 開催日時 令和4年3月22日（火）午後4時～午後5時
- 2 開催場所 小国町大字小国町163 小国町商工会研修室
- 3 出席者数 8名（委員3名、商工会5名）
- 4 出席者名 外部有識者
・小国町産業振興課長 磯部俊二氏
・山形銀行小国支店長 北村 潤氏
・山形中央信用組合小国支店長 佐藤大輔氏
小国町商工会
・会長 伊藤通芳
・副会長 木下三千男
・副会長 佐藤靖彦
・事務局長 後藤和人
・商工振興課長 佐藤勝則
- 5 議事進行 佐藤課長
- 6 議事の経過と結果

定刻に至り、佐藤課長が令和3年度経営発達支援事業評価検討委員会の開会を告げた後、伊藤会長が挨拶を述べた。

次に、佐藤課長は、座長に磯部委員長を指名し協議に入った。

■協議事項1 令和3年度経営発達支援事業の経過報告について

磯部委員長は、協議事項1について事務局の説明を求め、佐藤課長が事業評価書に基づいて説明した。

■協議事項2 各事業の評価について

磯部委員長は、今年度の取り組みについて事業項目ごとに質疑を求めた。各委員からの評価等は次のとおりである。

<事業項目1 地域の経済動向調査>

北村委員からコロナ影響調査の分析と活用について質問があった。

佐藤課長は、5月にコロナ禍における景況調査として223件の会員事業所に調査依頼し、66件の回答を得たこと、また、7月にウッドショック状況調査として27件の対象事業所に調査依頼し、14件の回収を得たこと、さらに、1月にコロナ禍による景況調査として223件の会員事業所に調査依頼し、76件の回収を得た取り組み内容を答弁した。

後藤事務局長は、調査結果の活用について分析資料を小国町に提供し、コロナ経済対策や支援策につなげていると補足した。

これに対して磯部委員長は、商工会のコロナ影響データをもって町のコロナ施策に活かしており、制度活用のため地域事業者には電話案内しながら支援を重ねていて、今後も連携していきたいと述べた。

北村委員は、金融機関とも連携し、事業者支援につなげることを望むと述べた。

続いて、佐藤委員から非会員に対する調査状況について質問があった。

佐藤課長は、会員事業所の調査にとどまっているため、町の支援策で活用があった非会員のデータベースを活かしていきたいと答弁し、理解を得た。

続いて、磯部委員長からホームページによる情報提供が年4回程度なのかについて質問があった。

佐藤課長は、ホームページの情報更新は随時行っているが、ここでの成果は、景況調査等の結果について会報発行と合わせて年4回アップしていると答弁し、理解を得た。

<事業項目2 経営状況の分析>

北村委員から経営分析を行なった10件の内容について質問があった。

佐藤課長から持続化補助金申請、金融あっせん、事業承継に係る経営計画策定等で主に財務分析を行なった詳細を答弁し、理解を得た。

<事業項目3 事業計画策定支援>

北村委員から事業計画策定の実績項目のほかに、事業再構築補助金や事業復活支援金の取り組みについて質問があった。

佐藤課長は、事業再構築であれば取り組み規模に応じて融資が絡むケースがあるため、多くは金融機関がサポートしていると同っており、商工会では持続化補助金支援がベースとなっていること、事業復活支援金は、認定支援機関になっていることから現在まで20件あまりの事前確認処理を行なっていると答弁した。

北村委員は、事業再構築補助金の取り組みや経営サポートが必要な事業者がある場合は、連携させていただきたいと述べ、これを承知した。

続いて、佐藤委員から経営革新塾の開催内容について質問があった。

佐藤課長は、毎年、県商工会連合会主催のもと広域連携ブロック単位で企画しており、今年度であれば11月に連続週で3日間、3時間の内容で経営計画策定まで一連のカリキュラムで実施したことを説明した。

また、磯部委員長から経営革新の取り組みメリットはどのようなものがあるかについて質問があった。

佐藤課長は、新たな事業活動に取り組み経営力向上を目指す中期計画を策定し、県認定を受けると一定のメリットがあることを説明した。

また、北村委員と佐藤委員から金融メリットとして、県制度の低利な融資を受けられる点を補足し、理解を得た。

続いて、磯部委員長から町の起業化補助金で2件の申請があったことを報告した。

佐藤課長は、商工会でも創業支援につなげたいため、情報共有をお願いしたいと述べた。

<事業項目4 事業計画策定後の支援>

北村委員から事後フォローは大事な部分であり、引き続き取り組み支援と連携の依頼があった。

続いて、磯部委員長から目標にある平均値の表記について質問があった。

佐藤課長は、5年前に認定申請した目標値が事業者ごと平均4回とする意味であるが、2年前に指摘されたことを受けて、実績欄にはフォローアップの延べ回数に改善していると答弁し、理解を得た。

<事業項目5 需要動向調査>

北村委員から2つの事業を実施しなかったことについて質問があった。

佐藤課長は、コロナ影響によって実施しなかったものであり、道の駅調査は、長井西置賜広域事業の一環で取り組んでいるが、道の駅めぐりによる回遊性の誘発やアンケート調査で密になるリスクがあったこと、また、業種別調査は、逸品事業の一環として取り組んでいるが、町外客向けの販売促進で町内への誘客を積極的に行えなかったことで、コロナ感染拡大の観点から事業見送りの判断をしたと答弁し、理解を得た。

<事業項目6 新たな需要開拓>

北村委員から商談会の斡旋が無かったことについて質問があった。

佐藤課長は、東京都心をはじめ地方開催の商談会案内はあったものの、コロナ影響を考えると斡旋できなかったこと、オンライン商談も部分的にあったが、新たな環境に対応できていない面があり未実施となったと答弁し、理解を得た。

続いて、佐藤委員からネットビジネス支援で目標の5件に対して4件の実績を評価するとし、引き続き支援者の取り込みに期待すると述べた。

続いて、磯部委員長からネットビジネスにおけるECサイトとHP製作の支援内容について質問があった。

佐藤課長は、商工会連合会主催のもと都内百貨店で行なってきた「やまがた物産展」がECサイト版に切り替わったこと、また、自社によるホームページ制作が徐々に増えている中から販路開拓に対する支援実績に繋がっていると答弁し、理解を得た。

<事業項目7 地域活性化の取り組み>

北村委員から地域総合商社アンテナショップ出店支援で16件あった内容について質問があった。

佐藤課長は、地域総合商社が共同協業販路開拓支援補助事業を行う中で、商工会が一部事業協力を受けており、アンテナショップの出店説明会や出品内容の選考会など通じて、16件の支援につなげたことを説明した。

また、磯部委員長から町との関りとして、単独事業費の2分の1を補助し取り組みを後押ししていることを補足し、理解を得た。

続いて、佐藤委員から「まるごと塾」の開催内容について質問があった。

佐藤課長は、町と共催している「まるごと塾」も経営発達支援事業と共に5年が経過し、今年度の5回を含め通算21回の開催となったこと、販路開拓から街づくりに関するセミナーを通して起業者もでていと説明した。

また、磯部委員長は、町としても継続する予定であることから協力を求め、理解を得た。

<事業項目8 支援力向上の取り組み>

特に意見等が無かったが、佐藤課長から経営発達支援事業の新たな5か年計画を昨年11月に申請し、この度、認定されたことを報告した。

また、今年度の金融懇談会をはじめ、実施できなかった事業や課題を新年度に持ち越すため引き続きご協力をいただきたいと述べ、理解を得た。

磯部委員長は、すべての評価が終了したことを告げ、午後5時00分に閉会した。